

生活系ごみ処理有料化に関する調査結果概要

平成17年10月25日
生活環境部環境保全領域

1 概要

生活系ごみ処理の有料化に関して、県内市町村の状況を調査した結果、ごみ処理の有料化は、市町村の財政負担の軽減、住民意識の向上、費用負担の公平化等に有効であるとの結果が得られました。

2 調査期間

平成17年9月～10月（調査基準日 平成17年9月1日現在）

3 結果

(1) ごみ処理有料化の実施

83市町村のうち、31市町村（37.3%）がごみ処理有料化を実施しております。

(2) 実施市町村のごみ処理有料化による有効性に対する認識

ごみ処理有料化を実施している31市町村について、ごみ処理有料化による有効性の認識は次のとおりです。

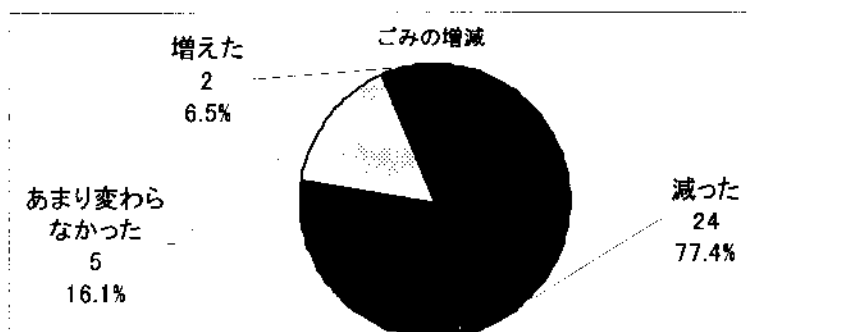
| 項目 | はい (回答数) | 割合 (%) | いいえ (回答数) |
|-------------|-------------|-----------|--------------|
| 財政負担の軽減に有効 | 29 | 93.5 | 2 |
| 住民意識の向上に有効 | 31 | 100.0 | 0 |
| 費用負担の公平化に有効 | 31 | 100.0 | 0 |

(3) 不適正処理の増減について（不法投棄や野外焼却など）

ごみ処理有料化を実施している31市町村のうち、24市町村（77.4%）が有料化を実施しても不適正処理の増減はなかったとしています。なお、不適正処理が増えたとしたのは1市町村、減ったとしたのは5市町村でした。

(4) ごみの増減

有料化実施によるごみの増減の状況は次のとおりです。

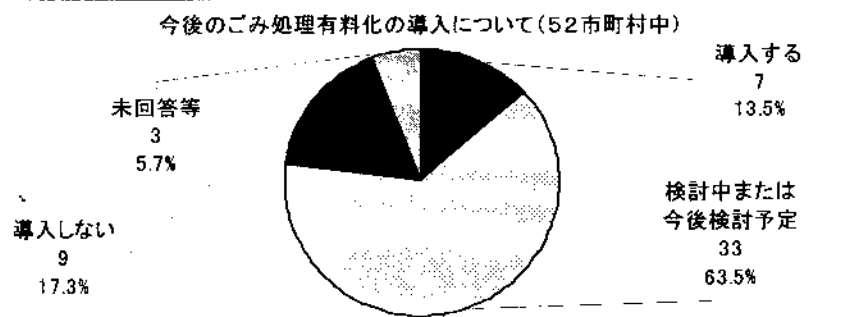


(5) 有料化によるごみ減量化後の状況

ごみ処理有料化によりごみが減った24市町村のうち、10市町村(41.7%)が、はじめの2~3年は効果があったが、それ以降はごみが増えてきています。また、24市町村のうち、14市町村(58.3%)が有料化を行った年のみ減少し、後はごみが増えてきています。

(6) ごみ処理有料化の導入

現在、ごみ処理有料化を実施していない52市町村において、今後のごみ処理有料化の導入予定は次のとおりです。



(7) ごみ処理有料化を導入しない主な理由(複数回答)

今後のごみ処理有料化を導入しないとした9市町村のうち、5市町村が住民の賛同が得られないことを、6市町村が不法投棄等の増加が懸念されることを理由として挙げています。

(8) 未実施市町村のごみ処理有料化による有効性に対する認識(複数回答)

ごみ処理有料化を実施していない52市町村において、ごみ処理有料化による有効性の認識は次のとおりです。

| 項目 | はい(回答数) | 割合(%) |
|-------------|---------|-------|
| 財政負担の軽減に有効 | 34 | 65.4 |
| 住民意識の向上に有効 | 38 | 73.1 |
| 費用負担の公平化に有効 | 24 | 46.2 |
| ごみの減量化に有効 | 32 | 61.5 |